【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　服部　高明
【本店の所在の場所】	愛知県あま市篠田面徳29－１
【電話番号】	０５２（４４３）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　鬼頭　達史
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29－１
【電話番号】	０５２（４４３）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　鬼頭　達史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	5,616,749	4,752,212	17,307,382
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	17,241	△433,341	1,794,041
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	221,031	△325,484	1,518,232
中間包括利益又は包括利益	（千円）	353,323	△47,876	2,064,092
純資産額	（千円）	22,280,196	23,456,323	23,990,965
総資産額	（千円）	27,146,432	27,176,447	29,237,215
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	18.83	△27.61	129.24
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.1	86.3	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	970,650	2,562,780	3,872,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△60,661	△390,112	△270,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△499,150	△530,581	△500,085
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	4,846,901	9,176,224	7,539,499

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第69期中間連結会計期間及び第69期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は第69期より従業員向け株式交付信託（信託口）を導入しております。１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方、中東情勢や自然災害の影響による原料不足や物価上昇の影響に注視する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする社会インフラ事業につきましては、道路・交通インフラ分野において、防災・減災や老朽化対策、交通安全対策等を背景に公共投資が底堅く推移しております。このような環境のもと、当社グループは国内外市場の開拓、環境関連分野の強化及び新システムの販売拡大に注力するとともに、将来の成長に向けた新規事業・新市場への取組みを推進してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に対し受注高が減少した影響もあり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高47億52百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失４億68百万円（前年同期は１百万円の利益）、経常損失４億33百万円（前年同期は17百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失３億25百万円（前年同期は２億21百万円の利益）となりました。

また、当中間連結会計期間末日現在の受注残高は181億13百万円となりました。

当社グループは、社会インフラ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は170億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億30百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が16億36百万円、仕掛品が７億93百万円増加したものの、売掛金が48億５百万円、契約資産が５億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は101億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億69百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が１億32百万円減少したものの、投資その他の資産が７億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、271億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億60百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は31億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が２億20百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が５億５百万円、未払法人税等が１億45百万円、その他が10億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における株主資本は219億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億12百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が８億73百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は14億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億77百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が37百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が３億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、234億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億34百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加（前年同期は４億４百万円の増加）し、91億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、25億62百万円（前年同期は９億70百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失４億33百万円、棚卸資産の増加８億77百万円、仕入債務の減少７億92百万円、未払消費税等の減少７億52百万円、法人税等の支払額１億39百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少55億63百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、３億90百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出２億99百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、５億30百万円（前年同期は４億99百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額５億28百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における全体の研究開発活動の金額は、３億48百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,844,000	12,844,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,844,000	12,844,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	12,844,000	―	1,184,975	―	1,105,345

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町１－38－１	1,080,000	8.86
服部哲二	名古屋市西区	810,000	6.64
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29－１	766,200	6.28
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	472,000	3.87
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内１－５－１	432,500	3.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	410,969	3.37
福谷曜	名古屋市千種区	352,472	2.89
福谷桂子	名古屋市千種区	321,600	2.64
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作１－６－19	237,000	1.94
河田優里	岡山市北区	210,400	1.73
計	－	5,093,141	41.77

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式649,832株があります。なお、従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式386,969株は自己株式に含まれておりません。
２．所有株式数には信託業務に係る株数を下記のとおり含んでおります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）386,969株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 649,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,151,800	121,518	―
単元未満株式	普通株式 42,400	―	―
発行済株式総数	12,844,000	―	―
総株主の議決権	―	121,518	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式386,969株（議決権の数3,869個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
名古屋電機工業株式会社	愛知県あま市篠田面徳29－１	649,800	―	649,800	5.06
計	―	649,800	―	649,800	5.06

（注）上記には、従業員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式386,969株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,539,499	9,176,224
受取手形	26,344	5,255
電子記録債権	※ 594,295	622,929
売掛金	5,952,826	1,146,960
契約資産	3,104,555	2,559,724
商品及び製品	58,187	136,926
仕掛品	1,659,916	2,453,842
原材料及び貯蔵品	797,154	801,829
その他	138,112	233,400
貸倒引当金	△70,042	△66,918
流動資産合計	19,800,849	17,070,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465,148	3,369,266
土地	1,850,180	1,850,180
その他（純額）	303,838	267,250
有形固定資産合計	5,619,167	5,486,697
無形固定資産	158,440	196,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,401	2,532,668
その他	1,883,356	1,890,678
投資その他の資産合計	3,658,758	4,423,346
固定資産合計	9,436,366	10,106,273
資産合計	29,237,215	27,176,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,642	281,147
電子記録債務	46,417	4,828
未払法人税等	169,000	23,947
契約負債	1,331,252	1,551,604
賞与引当金	396,996	363,132
役員賞与引当金	50,230	13,596
製品保証引当金	85,840	95,788
工事損失引当金	50,985	77,381
株式給付引当金	39,933	―
その他	1,707,187	693,867
流動負債合計	4,664,485	3,105,291
固定負債		
退職給付に係る負債	3,533	3,742
繰延税金負債	440,673	462,135
その他	137,559	148,953
固定負債合計	581,765	614,831
負債合計	5,246,250	3,720,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,507,233	1,521,769
利益剰余金	20,826,802	19,953,404
自己株式	△735,713	△689,100
株主資本合計	22,783,297	21,971,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,103	926,633
退職給付に係る調整累計額	596,563	558,641
その他の包括利益累計額合計	1,207,667	1,485,275
純資産合計	23,990,965	23,456,323
負債純資産合計	29,237,215	27,176,447

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 5,616,749	※1 4,752,212
売上原価	4,024,791	3,663,597
売上総利益	1,591,958	1,088,615
販売費及び一般管理費	※2 1,590,724	※2 1,556,699
営業利益又は営業損失（△）	1,234	△468,084
営業外収益		
受取配当金	14,505	23,124
不動産賃貸料	61,575	56,013
受取補償金	51	379
補助金収入	10,622	－
廃材処分収入	7,181	8,123
その他	5,710	22,251
営業外収益合計	99,648	109,892
営業外費用		
支払保証料	12,842	8,320
不動産賃貸費用	57,886	57,044
事故関連費用	－	2,768
為替差損	10,015	6,325
その他	2,896	690
営業外費用合計	83,640	75,149
経常利益又は経常損失（△）	17,241	△433,341
特別利益		
固定資産売却益	314,526	－
特別利益合計	314,526	－
特別損失		
投資有価証券売却損	1,125	－
特別損失合計	1,125	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	330,643	△433,341
法人税、住民税及び事業税	54,954	6,216
法人税等調整額	54,657	△114,073
法人税等合計	109,611	△107,856
中間純利益又は中間純損失（△）	221,031	△325,484
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	221,031	△325,484

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	221,031	△325,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,096	315,529
退職給付に係る調整額	△15,804	△37,922
その他の包括利益合計	132,291	277,607
中間包括利益	353,323	△47,876
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	353,323	△47,876
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	330,643	△433,341
減価償却費	184,374	177,880
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△342	△3,124
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,188	△33,863
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,026	△36,634
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8,384	9,948
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△327	26,395
受取利息及び受取配当金	△18,053	△41,564
投資有価証券売却損益（△は益）	1,125	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△314,526	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,651,894	5,563,504
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,095,507	△877,340
仕入債務の増減額（△は減少）	△770,743	△792,241
未払消費税等の増減額（△は減少）	△181,057	△752,748
その他	△130,012	△146,584
小計	1,575,867	2,660,285
利息及び配当金の受取額	18,053	41,564
法人税等の支払額	△663,987	△139,069
法人税等の還付額	40,716	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,650	2,562,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,941	△17,927
有形固定資産の売却による収入	366,389	－
無形固定資産の取得による支出	△17,760	△71,650
投資有価証券の取得による支出	△286,481	△299,977
その他	14,132	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,661	△390,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△498,886	△528,737
その他	△264	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,150	△530,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,798	△5,361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	404,040	1,636,725
現金及び現金同等物の期首残高	4,442,861	7,539,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,846,901	※ 9,176,224

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2025年５月20日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の株式会社インフォメックス松本の従業員（以下総称して「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式交付信託（信託口）（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

１．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員向け株式交付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を交付する仕組みです。当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受益権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は452,753千円、386,969株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※　連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権	1,715千円	－千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　当社グループの売上高は、官公庁・自治体等向けの売上高が年度末に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び賞与	434,637千円	436,517千円
賞与引当金繰入額	154,720	125,465
役員賞与引当金繰入額	22,422	13,596
製品保証引当金繰入額	△929	18,931
退職給付費用	21,534	10,576
研究開発費	381,021	348,270

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,846,901千円	9,176,224千円
現金及び現金同等物	4,846,901	9,176,224

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	498,565	85	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注)2025年４月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	547,913	45	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

(注)2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金18,949千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「社会インフラ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	社会インフラ事業
売上高	
一時点で移転される財	2,360,422
一定期間にわたり移転される財	3,256,327
顧客との契約から生じる収益	5,616,749
その他の収益	－
外部顧客への売上高	5,616,749

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	社会インフラ事業
売上高	
一時点で移転される財	1,786,644
一定期間にわたり移転される財	2,965,568
顧客との契約から生じる収益	4,752,212
その他の収益	－
外部顧客への売上高	4,752,212

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	18円83銭	△27円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	221,031	△325,484
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	221,031	△325,484
普通株式の期中平均株式数（株）	11,740,969	11,787,216

（注）１．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託（信託口）に残存する当社株式を「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は396,480株、前中間連結会計期間は421,100株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

名古屋電機工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　早川　弘晃

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古薗　考晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。